



大学における地域貢献および地域教育の推進に向けた 組織体制の有効性に関する研究

石井博之 (杏林大学 保健学部)

研究目的

本学は2013(平成25)年に文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択されて以降、自治体や産業界等の多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域の活性化や課題解決に継続して貢献してきた。しかしながら、補助金獲得から12年という歳月が経過する中で、社会情勢および地域社会の抱えるニーズはかつてないほど大きく変化している。本研究は、こうした環境変化を的確に踏まえ、これまでの地域連携活動の実績を振り返るとともに、地域社会の新たなニーズに対応する施策を検討・発信するための重要な場として研修(勉強)会を開催し、今後の地域志向型研究並びに多様性ある教育に活かすことを目的とする。さらに、地域連携センターおよび地域総合研究所が主導し、大学教育において地域での学びをより一層強化するため、大学機構の有効な活用方法を模索することも本研究の目的の一つである。

研究方法

本研究では、学外の第一線で活躍する専門講師を招いた研修会を開催し、知識の深化と今後の施策立案に向けた確かな指針を得るという実践的なアプローチをとった。本研修(勉強)会には、地域総合研究所および地域連携センターの教職員に加え、本学の地域貢献活動や研究に積極的な関心を持つ幅広い層の参加を募った。具体的な研究実施日程および内容は以下の通り設定した。

第1回:2025(令和7)年7月14日(月)16:30~18:00に、宇都宮大学地域デザイン科学部コミュニティデザイン学科の石井大一郎教授を講師として招き、オンライン(ZOOM)形式にて開催した。

第2回:2025(令和7)年8月25日(月)16:30~18:00に、宮城大学事業構想学群の佐々木秀之教授を講師として招き、対面開催またはオンライン(ZOOM)の形式にて実施した。

これらの研修を通じて得られた成果は報告書としてまとめ、さらに本学地域連携センターが発行する「2025(令和7)年度地域活動報告書」にも掲載することで、地域社会との学術的・実践的な連携強化を図る手法を採用した。

結果と考察

本研究における学外の先端的な取り組み(ベストプラクティス)を学ぶ研修を通じて、今後の地域活動の方向性や取り組みを検討する上で以下の3点において重要な成果と考察が得られた。

第一に、地域研究の視野拡大である。異なる大学の専門家を招くことで本学の地域研究に新たな視点が加わり、各大学が持つ独自の研究アプローチや地域活性化の事例を共有することができた。これにより、本学の研究者や学生がより広い視野を持ち、地域課題の解決策を多角的に考察することが可能となった。第二に、学際的・実践的な学びの強化である。地域研究は単一の学問領域にとどまらず、社会学、経済学、環境学など多様な分野が関わる。外部講師による研修を通じて学際的な視点を養うことで、理論と実践を結びつける学びの促進が期待され、特に地域創生や政策立案に関する実践的な知識を得る機会となった。第三に、地域連携の深化である。外部講師を招くことで本学と他大学とのネットワークが強化され、今後の地域プロジェクト拡大の可能性が見込まれる結果となった。大学間の連携が進むことで、地域社会に対する貢献度が高まり、持続可能な地域発展に大きく寄与することが期待される。

本研究により、今後の本学における「地域連携」のあり方として、医学部・保健学部・総合政策学部・外国語学部の特徴を活かし、かつ連携による相乗効果を促すことで、研究と教育の質を向上させることが必要と考えられた。また大学周辺地域における本学へのニーズを明確にすること、またニーズを把握して適切な行動を実現するために、「地域連携センター」の機能を検討する必要があると思われる。加えて地域連携センターなど地域のニーズ受け入れをよりスムーズにすることとより頻繁なコミュニケーションの重要性を認識することができた。